



令和5年9月5日

本庄市長 吉田 信解 様

本庄市行政改革審議会
会 長 高橋 和美

令和4年度までの「本庄市行政改革大綱実施計画」の取組について（答申）

令和4年1月14日付け本企発第634号により、市長より本審議会に諮問がありました本庄市行政改革の推進に係る令和4年度までの「本庄市行政改革大綱実施計画」の取組につきまして、本庄市行政改革審議会において慎重に審議を重ねた結果を下記の通り答申いたします。

なお、審議の過程において各委員から提起された意見を取りまとめ、付帯意見として提出いたしますので、ご配慮いただき、行政改革の推進により一層努めていただきますようお願いいたします。

記

平成30年3月に策定した「本庄市行政改革大綱」に基づき、令和4年度までを計画期間とした「本庄市行政改革大綱実施計画」の取組について、各計画が本審議会の意見等を踏まえた上で、適切に推進されたと評価いたします。

今後は、令和5年3月に策定した新たな「本庄市行政改革大綱」に基づき、「スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦」に向けて、職員が自ら業務の改善や見直しを行い、柔軟な発想により意識改革・行動改革を図るとともに、行政サービスの向上、業務の効率化、財政運営の質の向上につながるよう期待します。

付帯意見

基本方針 1

市民に分かりやすい市役所にしよう！

- 職員一人一人が、親切・丁寧な接客や分かりやすい書類等の作成を心がけたことにより、窓口対応をはじめとした様々な行政サービスの向上につながったと評価できる。引き続き、窓口アンケートなどを活用し、市民の意見を踏まえて行政サービスの向上に取り組むこと。
- 昨今は大規模な災害が発生しており、有事を想定した実践的な防災対策が求められている。既に実施している防災出前講座に加え、他の自治体の先進的な取組等も参考にし、より効果的な防災対策に取り組むこと。
- 外国籍の住民の増加が見込まれることから、国際化に対応した取組の推進が必要と考えられる。外国籍の住民が安心して生活できるよう、必要な情報を分かりやすく提供するとともに、情報提供の更なる充実を図ること。

基本方針 2

職員みんなで効率的・効果的に仕事をしよう！

- ICTの活用やペーパーレス化に取り組んだ結果、事務の効率化や紙資源の削減につながったと評価できる。引き続き、様々な場面においてデジタル化やペーパーレス化を推進し、事務効率の向上や行政サービスの向上を図ること。
- 社会情勢の変化に伴い、自治体へのニーズも変化している。単独の部署では解決が困難な課題が増加すると考えられるため、組織の枠を超えて柔軟に連携できるよう、連携体制の強化に取り組むこと。
- 職員提案制度については、市民の利便性向上や市役所の事務改善につながっているものの、提案件数が伸びていない現状がある。職員のモチベーションを高め、多くの提案が集まるよう、制度の見直しを行うこと。
- 審議会等の女性委員の割合については、5年間の取組により増加したものの、総合振興計画等で目標としている3割を下回っている現状がある。今後はさらに積極的な働きかけを行い、女性委員の登用率の向上に努めること。

基本方針 3

安定した財政で未来へつなげよう！

- ネーミングライツやふるさと納税といった新たな取組、市税等の収納率の向上に向けた取組、行政経費の削減に向けた取組等により、自主財源の確保及び安定した財政運営につながったと評価できる。
- 市の魅力や価値を高めることにより、結果的に自主財源の確保につながると考えられる。歳入増加や歳出削減に向けた直接的な取組に加えて、市の魅力や価値を高めるためにはどうしたら良いか考え、積極的に取り組むこと。
- ふるさと納税については、引き続きPRの方法や返礼品等の工夫を行い、寄附額の増加に努めること。
- 市税の収納率向上に向けて、今後も口座振替の促進に取り組むとともに、税制内容や多様な納税方法等について分かりやすく周知することに努め、納税意識の高揚を図ること。

全体について

- 「自ら取り組む！市民から親しまれ、頼られる市役所の実現」をテーマに取り組んだ結果、窓口対応の向上をはじめとして、様々な面で成果が表れている。成果が表れている点について、積極的にPRするよう努めること。
- 数値で目標や実績を表すことにより、行政改革の成果を客観的に理解することができるため、計画には可能な限り目標値や実績値を記載するよう努めること。
- まちづくりを推進するにあたり、市民参画及び市民協働の促進を図るとともに、関係団体や事業者等の民間活力を活用し、市の活性化や業務の質的向上及び効率化につなげること。
- 自治体の業務においては、常に社会情勢の変化を先取りする必要があると考えられる。昨今の変化のスピードに対して、5年間の計画はやや長いと感じるため、計画期間中においても柔軟な対応を心がけること。
- 持続可能な行政経営に向けて、今、成すべきことを考え、前例にとらわれず、変化や失敗を恐れず、行政改革に取り組むこと。